

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	クレアホールディングス株式会社
【英訳名】	CREA HOLDINGS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 高史
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番28号アクシア青山
【電話番号】	03（5775）2100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 岩崎 智彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番28号アクシア青山
【電話番号】	03（5775）2100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 岩崎 智彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	576,546	615,148	2,281,477
経常損失 ( ) (千円)	39,565	18,556	898,087
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	60,712	9,164	1,042,424
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,712	9,164	1,042,424
純資産額 (千円)	1,497,800	593,206	602,372
総資産額 (千円)	3,806,712	2,535,991	2,592,827
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	0.52	0.07	8.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	23.3	23.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があったものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 重要事象等について

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても9,164千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。当社グループは、これら継続する当期純損失の状況を改善すべく事業再構築と企業価値の向上ならびに管理体制の強化に向けて取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間において当期純損失の状況を改善するまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調を継続しているものの、米中通商問題が世界経済に与える影響から、先行き不透明な状況が続いています。建設業におきましては、住宅建設、首都圏マンションの供給戸数が概ね横ばい推移しており、公共投資も底堅い動きとなっております。

こうした情勢下において、売上高は、615,148千円と前第1四半期連結累計期間と比べ38,602円の増加（6.7%増）、営業損失は、20,581千円と前第1四半期連結累計期間と比べ2,416千円の損失の減少、経常損失は、18,556千円と前第1四半期連結累計期間と比べ21,009千円の損失の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失は、9,164千円と前第1四半期連結累計期間と比べ51,548千円の損失の減少となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は39,848千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して5,600千円の減少（12.3%）、セグメント損失（営業損失）は16,893千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して2,748千円の損失の減少（前第1四半期連結累計期間の営業損失は19,642千円であります。）となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

#### イ．リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は6,196千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して397千円の増加（6.8%）、セグメント損失（営業損失）は1,500千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して52千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、前第1四半期連結累計期間に計上がなかった業務提携業者からの紹介報酬（手数料収入）を当第1四半期連結累計期間において計上したためであります。

#### ロ．給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は22,711千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して9,116千円の増加（67.0%）、セグメント利益（営業利益）は591千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して2,153千円の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、営業アプローチの強化、CS（顧客満足度）向上への取り組みなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して、工事規模の大きい更生工事や設備工事の完成工事高が158.0%増加したことなどによるものです。

#### ハ．太陽光事業

太陽光事業におきましては、当第1四半期連結累計期間においては売上高はありませんでした。また、セグメント損失（営業損失）が3,300千円となっております。

当該業績に至った主な要因は、太陽光発電施設建設事業を行うための権利を残り1案件分保有し権利売却を進めておりますが、今後の売却の可能性を検討した結果、当第1四半期連結累計期間において当該案件に係るたな卸資産評価損3,300千円を計上したためであります。

#### 二．建設工事事業

建設工事業におきましては、売上高は10,940千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して、15,114千円の減少(58.0%)、セグメント損失(営業損失)は12,684千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して2,978千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、当第1四半期連結累計期間において新築工事の売上がなく、土木・内装関連工事の売上計上にとどまったためであります。

#### 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高は5,088千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して119千円の減少(2.3%)、セグメント利益(営業利益)は3,566千円と前第1四半期連結累計期間と比較して464千円の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、保有している販売用不動産からの貸室賃料収入等が減少したためであります。

#### 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした(前第1四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。)。セグメント損失(営業損失)は759千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して480千円の損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業を活性化させるため、貸金以外の事業の調査等に注力したためであります。

#### オートモービル関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は19,101千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して2,695千円の増加(16.4%)、セグメント損失(営業損失)は1,780千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して4,533千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、国内で展開した最先端の省燃費モデル(新規格品)の認知がまだ十分に進んでいないことから、国内売上高が前第1四半期連結累計期間と比較して20.8%減少したものの、自社ブランドオイル「REDS EED」の輸出ビジネスが前連結会計年度第4四半期に再開したためであります。

#### コスメティック事業

当セグメントにおきましては、売上高は253,832千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して80,800千円の減少(24.1%)、セグメント利益(営業利益)は91,455千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して749千円の利益の減少(0.8%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、コスメティック商品販売業務において、カラーコンタクトレンズの新色投入による売上増があった前第1四半期連結累計期間と比較して売上高が35.5%減少したものの、美容関連広告業務及び美容機器の販売・保守業務を行っているアルトルイズム(株)にて堅調に実績を積み上げているためであります。

#### 飲食事業

当セグメントにおきましては、売上高は173,033千円となり、前連結会計年度と比較して1,816千円の減少(1.0%)、セグメント損失(営業損失)は9,026千円となり、前連結会計年度と比較して10,713千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、店舗リニューアル(ブランド変更を含む)等により、集客の確保、収益の維持に取り組んでいるためであります。

#### エンターテインメント事業

前連結会計年度末より「エンターテインメント事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。エンターテインメント事業では、スポーツ選手・タレントのマネジメント・プロモート業務、イベントの企画・運営、広告代理店業務等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、当セグメント売上高は124,244千円、セグメント利益(営業利益)は4,036千円となっております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,535,991千円となり、前連結会計年度末と比較して56,836千円(2.2%)の減少となりました。

流動資産は2,131,500千円となり、前連結会計年度末と比較して33,514千円(1.5%)の減少となりました。この主な要因は、短期貸付金126,060千円の増加、現金及び預金168,273千円の減少などによるものであります。

固定資産は404,490千円となり、前連結会計年度末と比較して23,322千円(5.5%)の減少となりました。この主な要因は、のれん10,357千円の減少などによるものであります。

### (負債)

流動負債は1,537,616千円となり、前連結会計年度末と比較して725,951千円（89.4%）の増加となりました。この主な要因は、新株予約権付社債775,000千円の増加、未払消費税等19,667千円の減少などによるものであります。

固定負債は405,168千円となり、前連結会計年度末と比較して773,621千円（65.6%）の減少となりました。この主な要因は、新株予約権付社債775,000千円の減少などによるものであります。

（純資産）

純資産は593,206千円となり、前連結会計年度末と比較して9,166千円（1.5%）の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金9,164千円の減少などによるものであります。

（3）生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの生産、受注及び販売実績の著しい変動の理由は主に以下のとおりであります。

（コスメティック事業）

当セグメントにおきましては、売上高は253,832千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して80,800千円の減少（24.1%）、セグメント利益（営業利益）は91,455千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して749千円の利益の減少（0.8%）となりました。

当該業績に至った主な要因は、コスメティック商品販売業務において、カラーコンタクトレンズの新色投入による売上増があった前第1四半期連結累計期間と比較して売上高が35.5%減少したものの、美容関連広告業務及び美容機器の販売・保守業務を行っているアルトルイズム(株)にて堅調に実績を積み上げているためであります。

（エンターテインメント事業）

前連結会計年度末より「エンターテインメント事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。エンターテインメント事業では、スポーツ選手・タレントのマネジメント・プロモート業務、イベントの企画・運営、広告代理店業務等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、当セグメント売上高は124,244千円、セグメント利益(営業利益)は4,036千円となっております。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しておりますが、当社グループの経営陣は、当該状況を解消、改善するべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、建設事業の再建、事業の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

建設工事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域にわたって都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管設備工事では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、当社グループが既に保有する各種権利の売却を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

オートモビル関連事業では、環境性能重視の国内マーケットの潮流に対応した環境配慮型オイル製品の強化、海外ビジネスの拡充、商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築等を進めて参ります。

コスメティック事業では、コスメティック商品の大規模小売販売店への販売のほか、美容機器の販売・保守や、美容関連広告を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

飲食事業では、ラーメン店舗の経営、ラーメン食材の製造等を拡大し、店舗の開発やリニューアルによる集客の確保、食材の販売先の開拓を積極的に進めて参ります。

エンターテインメント事業では、スポーツ選手・タレントのマネジメント・プロモート業務、イベントの企画・運営、広告代理店業務等の各業務の強化を図り、特にイベント企画・運営については、東京オリンピック前後に高まると見込まれる需要の取り込みを含め、地域や企業と連携しつつ積極的に展開して参ります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	472,072,944
計	472,072,944

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	123,094,156	153,094,156	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	123,094,156	153,094,156	-	-

(注)2019年7月5日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が30,000,000株増加し、153,094,156株となっております。



( 2 ) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】  
該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
 該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	123,094,156	-	9,219,860	-	2,458,466

- (注) 1. 2019年7月5日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が30,000千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ225百万円増加しております。
2. 2018年4月6日に提出の有価証券届出書に記載いたしました「手取金の使途」について、下記のとおり重要な変更が生じております。

(1)変更の理由

2018年4月23日を払込期日とする新株式の発行による資金調達（以下、「本資金調達」といいます。）については、2018年1月に完全子会社化したアルトルイズム株式会社（以下、「アルトル社」といいます。）の広告事業の拡大に向けた運転資金の位置付けとして、広告枠の購入及び広告制作のための資金確保を目的として実施したものの、2018年5月にアルトル社が営む機器保守事業の案件受注に伴い、同社が機器保守事業に専念したことから広告事業の拡大の計画に遅れが生じておりました。

その一方で、建設事業並びに不動産事業を営む当社の連結子会社であるクリア株式会社（以下、「クリア社」という。）の資金需要として、不動産開発のための物件取得の手付金290百万円を支払う必要が生じたため、2019年3月に当社はクリア社に対して170百万円の貸し付けを行いました。その際、当社としては一時的に立て替えた認識でしたが、当社の2019年3月末時点における手元現預金が本資金調達で調達した資金219百万円を下回り、クリア社への貸付金が当社の手元資金では賄えない金額であったことから、2019年6月19日開催の当社取締役会において、本資金調達による調達資金の当初の資金使途を一部変更することといたしました。

(2)変更の内容

本資金調達による調達資金の一部をクリア社への貸付金に正式に充当することとともに、アルトル社への充当予定時期についても見直すことといたしました。詳細は以下のとおりであります。

変更前

手取金の使途	具体的な内訳	金額（百万円）	充当予定時期
アルトル社への貸付金	アルトル社運転資金（アルトル社の広告事業における広告枠の購入費用及び広告制作費用等）	219	2018年4月～ 2018年6月

変更後

手取金の使途	具体的な内訳	金額（百万円）	充当予定時期
i. アルトル社への貸付金	アルトル社運転資金（アルトル社の広告事業における広告枠の購入費用及び広告制作費用等）	49	2019年6月～ 2019年12月
. クリア社への貸付金	クリア社事業資金（不動産開発資金）	170	2019年3月～ 2019年7月
	合計	219	

( 5 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,918,500	1,229,185	-
単元未満株式	普通株式 164,656	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	123,094,156	-	-
総株主の議決権	-	1,229,185	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有する自己株式であります。

2 「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が49株(議決権0個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) クリアホールディングス株式会社	東京都港区赤坂八丁目 5番28号アクシア青山	11,000	-	11,000	0.01
計	-	11,000	-	11,000	0.01

(注) 自己株式は、2019年6月30日現在において11,243株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 柴田 洋、公認会計士 大瀧 秀樹による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	397,957	229,684
受取手形及び売掛金	368,210	348,177
完成工事未収入金	7,057	19,196
商品及び製品	27,195	27,377
原材料及び貯蔵品	8,967	9,163
未成工事支出金	3,942	87
販売用不動産	253,695	253,499
仕掛販売用太陽光設備	3,300	-
前渡金	656,907	658,849
未収入金	840,843	835,248
短期貸付金	319,139	445,199
その他	105,098	114,799
貸倒引当金	827,300	809,784
流動資産合計	2,165,014	2,131,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,491	115,250
減価償却累計額	53,014	53,239
建物及び構築物(純額)	63,476	62,011
機械及び装置	16,098	16,098
減価償却累計額	14,670	14,870
機械及び装置(純額)	1,427	1,227
車両運搬具	15,087	15,228
減価償却累計額	11,949	12,917
車両運搬具(純額)	3,137	2,311
工具、器具及び備品	32,966	33,959
減価償却累計額	27,025	27,651
工具、器具及び備品(純額)	5,940	6,308
リース資産	22,392	22,392
減価償却累計額	18,038	18,971
リース資産(純額)	4,354	3,421
その他	1,088	1,169
有形固定資産合計	79,425	76,448
無形固定資産		
のれん	170,187	159,830
その他	7,901	7,391
無形固定資産合計	178,089	167,221
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,105,028	2,105,028
差入保証金	30,106	30,116
長期貸付金	120,000	117,000
その他	20,191	13,703
貸倒引当金	2,105,028	2,105,028
投資その他の資産合計	170,297	160,819
固定資産合計	427,813	404,490
資産合計	2,592,827	2,535,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	12,607	16,281
買掛金	273,948	244,120
前受金	98,319	112,926
1年内返済予定の長期借入金	55,859	48,136
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	775,000
未払金	102,982	104,110
未払法人税等	13,955	5,638
未払消費税等	32,405	12,738
賞与引当金	1,750	1,182
受注損失引当金	150,000	150,000
その他	69,837	67,482
流動負債合計	811,665	1,537,616
<b>固定負債</b>		
新株予約権付社債	775,000	-
長期借入金	306,298	302,171
長期預り保証金	32,360	32,160
退職給付に係る負債	1,989	1,989
完成工事補償引当金	26,118	26,004
その他	37,022	42,841
固定負債合計	1,178,790	405,168
負債合計	1,990,455	1,942,785
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,219,860	9,219,860
資本剰余金	2,458,466	2,458,466
利益剰余金	11,072,132	11,081,296
自己株式	5,655	5,657
株主資本合計	600,539	591,373
新株予約権	1,833	1,833
純資産合計	602,372	593,206
負債純資産合計	2,592,827	2,535,991

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	576,546	615,148
売上原価	339,834	346,364
売上総利益	236,712	268,784
販売費及び一般管理費	259,709	289,365
営業損失( )	22,997	20,581
営業外収益		
受取利息	200	4,017
貸倒引当金戻入額	1,258	266
雑収入	1,923	1,233
営業外収益合計	3,382	5,517
営業外費用		
支払利息	2,211	2,913
社債発行費	207	-
株式交付費	9,200	-
支払手数料	7,407	-
雑損失	924	579
営業外費用合計	19,950	3,492
経常損失( )	39,565	18,556
特別利益		
事業譲渡益	4,777	-
貸倒引当金戻入額	-	17,939
特別利益合計	4,777	17,939
特別損失		
減損損失	12,673	-
その他	1,344	-
特別損失合計	14,018	-
税金等調整前四半期純損失( )	48,805	616
法人税、住民税及び事業税	4,582	8,494
法人税等調整額	7,324	53
法人税等合計	11,907	8,547
四半期純損失( )	60,712	9,164
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	60,712	9,164



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失( )	60,712	9,164
四半期包括利益	60,712	9,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,712	9,164
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても9,164千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。当社グループは、これら継続する当期純損失の状況を改善すべく事業再構築と企業価値の向上ならびに管理体制の強化に向けて取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間において当期純損失の状況を改善するまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、建設事業の再建、事業の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

建設工事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域にわたって都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管設備工事では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事实績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、当社グループが既に保有する各種権利の売却を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

オートモビル関連事業では、環境性能重視の国内マーケットの潮流に対応した環境配慮型オイル製品の強化、海外ビジネスの拡充、商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築等を進めて参ります。

コスメティック事業では、コスメティック商品の大規模小売販売店への販売のほか、美容機器の販売・保守や、美容関連広告を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

飲食事業では、ラーメン店舗の経営、ラーメン食材の製造等を拡大し、店舗の開発やリニューアルによる集客の確保、食材の販売先の開拓を積極的に進めて参ります。

エンターテインメント事業では、スポーツ選手・タレントのマネジメント・プロモート業務、イベントの企画・運営、広告代理店業務等の各業務の強化を図り、特にイベント企画・運営については、東京オリンピック前後に高まると見込まれる需要の取り込みを含め、地域や企業と連携しつつ積極的に展開して参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	15,545千円	5,708千円
のれんの償却額	7,472千円	10,357千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年4月23日付で、第三者割当増資による払い込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が115,000千円、資本準備金が115,000千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が9,219,860千円、資本準備金が2,372,176千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	飲食事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	45,449	5,208	-	16,405	334,633	174,849	576,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	45,449	5,208	-	16,405	334,633	174,849	576,546
セグメント利益又はセグメント損失( )	19,642	3,101	279	6,314	92,204	19,739	49,330

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	49,330
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	7,472
全社費用(注)	64,855
四半期連結損益計算書の営業損失( )	22,997

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおきまして、収益性の低下により帳簿価額を回収可能性額まで減額した結果、12,673千円の減損損失を計上しております。

なお、当該事象によ減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては12,673千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモ ビル関連事 業	コスメ ティック事 業	飲食事業	エンターテ インメント 事業	合計
売上高								
外部顧客への売上高	39,848	5,088	-	19,101	253,832	173,033	124,244	615,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	39,848	5,088	-	19,101	253,832	173,033	124,244	615,148
セグメント利益又はセ グメント損失( )	16,893	3,566	759	1,780	91,455	9,026	4,036	70,598

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	70,598
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	10,357
全社費用(注)	80,822
四半期連結損益計算書の営業損失( )	20,581

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において新たにエンターテインメント事業を開始し、量的にも重要性が増しているた  
 め、前連結会計年度末より「エンターテインメント事業」を報告セグメントに追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	0円52銭	0円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	60,712	9,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	60,712	9,164
普通株式の期中平均株式数(株)	115,794,060	123,083,015
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	(注)	(注)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(1) 第三者割当による新株式の発行

当社は、2019年6月19日の取締役会において、以下のとおり第三者割当による新株発行について決議し、2019年7月5日に払込が完了しております。

募集の概要

(1) 払込期日	2019年7月5日
(2) 発行新株数	普通株式30,000千株
(3) 発行価額	1株につき15円
(4) 資本調達額	450,000千円
(5) 資本組入額	1株につき7.5円
(6) 資本組入の総額	225,000千円
(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおり割当てます。 株式会社MTキャピタルマネジメント 20,000千株 オリオン1号投資事業有限責任組合 10,000千株
(8) 資金の用途	当社が不動産賃貸業を行う株式会社S・U・Eから東京都渋谷区のエンターテインメント施設の開発計画を進めるための出資の打診を受けたことを受け、当社から当社子会社であるクリア株式会社へ貸付を行い、クリア株式会社から株式会社S・U・Eへの匿名組合出資(TK出資)のための資金(不動産賃貸契約にかかる初期費用、店舗造作費用等)に充当する予定であります。

(2)匿名組合出資契約の締結

当社は、上記「(1)第三者割当による新株式の発行」に記載のとおり、東京都渋谷区のエンターテインメント施設の開発計画を進める株式会社S・U・Eへ匿名組合出資を行う当社子会社、クリア株式会社への貸付を用途とする第三者割当増資を実施しました。その後、2019年7月5日に当該増資の払込手続きが完了したことを受け、当社は、2019年7月22日開催の取締役会において、クリア株式会社が匿名組合出資契約を締結することを決議し、同日に締結いたしました。

匿名組合出資の概要

(1)匿名組合の名称	不動産リーシングプロジェクト匿名組合
(2)営業者	株式会社S・U・E 代表取締役 福居 豊
(3)営業者の所在地	東京都中央区銀座六丁目3番16号
(4)事業内容	不動産の取得、保有、処分、賃貸及び管理
(5)設立年月日	2019年3月5日
(6)匿名組合出資総額	550百万円
(7)当社子会社出資金額	550百万円(100%)

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

クレアホールディングス株式会社  
取締役会 御中

柴田公認会計士事務所

公認会計士 柴田 洋 印

大瀧公認会計士事務所

公認会計士 大瀧 秀 樹 印

当監査人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクレアホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査人の責任は、当監査人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クレアホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは前連結会計年度まで継続的に当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても当期純損失を計上した。このことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が生じており、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査人の結論に影響を及ぼすものではない。

### その他事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、前任監査人によって四半期レビューが実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年8月14日付けで無限定の結論を表明している。

### 利害関係

会社と監査人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。